

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 兼松エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎本秀貴

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 四本 涉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 四本 涉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社
(大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	30,129,244	45,053,277	45,059,066
経常利益 (千円)	2,746,030	3,312,499	4,901,272
四半期(当期)純利益 (千円)	1,662,309	1,833,456	3,061,201
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,679,357	1,989,337	3,031,523
純資産額 (千円)	34,733,256	36,363,281	36,085,326
総資産額 (千円)	46,091,839	48,623,917	50,658,769
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.12	64.11	107.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.75	72.38	68.86

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.40	12.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期における国内経済は、政府の経済対策と財政政策の効果に加え、円相場・株価ともに安定的に推移したことから、企業収益の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外経済の下振れや本年4月から実施される消費税率引上げなど、景気下押しリスクは依然払拭されない状況にあります。

国内IT業界におきましても、製造業を中心に設備投資の海外シフトが進んだことから、国内への投資は引き続き慎重な姿勢が続いたものの、事業拡大に直結するような戦略的IT投資については、積極化する動きが見られました。

このような環境のなか、従来から当社のビジネスの基盤としておりますインフラ構築ビジネス、仮想化ビジネスは引き続き堅調に推移しました。加えて、北米における総合的なITサービス事業の拡大を目的として米国のSYSCOM (USA) INC.と業務提携契約を締結、さらには経営インフラの強化を目的にトッパンエムアンドアイ株式会社および東京日産コンピュータシステム株式会社との共同出資により、ディストリビューション事業を専門とする株式会社グロスディーを設立するなど、本年度を初年度とする中期経営計画における主要施策を推進いたしました。さらに、平成24年11月に連結子会社となった日本オフィス・システム株式会社の業績が寄与したことに加え、同社の決算日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に統一し、平成25年1月1日から12月31日までの12ヶ月間の業績を反映したこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は、450億5千3百万円となり、前年同期比149億2千4百万円（前年同期比49.5%増）の増収となりました。営業利益は、32億9千6百万円となり、前年同期比6億2千8百万円（前年同期比23.5%増）の増益、経常利益は、33億1千2百万円となり、前年同期比5億6千6百万円（前年同期比20.6%増）の増益、四半期純利益は、18億3千3百万円となり、前年同期比1億7千1百万円（前年同期比10.3%増）の増益となりました。

セグメントの状況

(システム事業)

サーバー関連事業において、公共機関向けに大型のインフラ構築案件を受注できたことに加え、仮想化ソリューションの展開により幅広い業種でI Aサーバー・P Cの販売が好調に推移したことにより、前年同期に比べ増収となりました。また、ドキュメント関連事業において、金融業での大型レーザープリンターの更改案件を獲得できたことに加え、流通業を中心に自社ブランドの中小型ラインプリンターの販売が堅調であったこと等により、システム事業の売上高は、238億9千万円（前年同期比11.8%増）となりました。

(サービス・サポート事業)

プリンター関連およびメインフレーム向けの周辺機器関連の保守契約売上が減少したものの、ストレージ関連およびネットワーク関連の保守契約売上が増加したことに加え、日本オフィス・システム株式会社の連結子会社化により、サービス・サポート事業の売上高は、211億6千2百万円（前年同期比141.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、428億8千8百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が31億1千3百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、57億3千5百万円となりました。これは、その他の有形固定資産が1億6千7百万円増加したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.7%減少し、96億5千9百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が14億5千万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、26億1百万円となりました。これは、退職給付引当金が1億3千9百万円増加したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、363億6千3百万円となりました。これは、四半期純利益18億3千3百万円の計上および配当金15億7千2百万円の支払いにより、利益剰余金が2億6千万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.9%から72.4%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億3千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,633,952	28,633,952		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		28,633		9,031,257		8,177,299

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,580,000	285,800	
単元未満株式	普通株式 19,252		
発行済株式総数	28,633,952		
総株主の議決権		285,800	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が25株含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目 17番5号	34,700		34,700	0.1
計		34,700		34,700	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,051,650	29,481,306
受取手形及び売掛金	² 10,545,513	² 7,431,745
リース投資資産	37,324	21,095
たな卸資産	2,494,994	2,884,322
繰延税金資産	556,841	189,161
その他	2,422,969	2,881,990
貸倒引当金	2,308	720
流動資産合計	45,106,985	42,888,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,044,386	1,003,347
土地	846,000	846,000
その他(純額)	432,346	599,911
有形固定資産合計	2,322,732	2,449,258
無形固定資産		
のれん	288,778	251,782
その他	368,693	350,201
無形固定資産合計	657,471	601,983
投資その他の資産		
投資有価証券	618,930	641,114
長期貸付金	10,975	7,879
繰延税金資産	686,572	702,088
その他	1,312,594	1,378,981
貸倒引当金	57,493	46,290
投資その他の資産合計	2,571,579	2,683,773
固定資産合計	5,551,783	5,735,015
資産合計	50,658,769	48,623,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,592,843	4,142,578
短期借入金	100,722	103,972
リース債務	32,035	40,791
未払法人税等	1,030,669	200,335
賞与引当金	888,409	267,492
役員賞与引当金	64,700	54,325
その他	4,314,483	4,849,929
流動負債合計	12,023,864	9,659,425
固定負債		
長期借入金	462,277	359,027
リース債務	44,011	84,236
退職給付引当金	1,637,508	1,777,441
役員退職慰労引当金	163,813	135,285
資産除去債務	214,297	219,943
その他	27,669	25,276
固定負債合計	2,549,578	2,601,211
負債合計	14,573,443	12,260,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	17,650,253	17,910,749
自己株式	27,347	27,532
株主資本合計	34,831,463	35,091,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,137	43,310
繰延ヘッジ損益	1	1,385
為替換算調整勘定	19,830	59,506
その他の包括利益累計額合計	53,967	104,202
少数株主持分	1,199,895	1,167,303
純資産合計	36,085,326	36,363,281
負債純資産合計	50,658,769	48,623,917

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	30,129,244	45,053,277
売上原価	20,923,676	33,059,247
売上総利益	9,205,568	11,994,029
販売費及び一般管理費	6,537,021	8,697,338
営業利益	2,668,547	3,296,690
営業外収益		
受取利息	12,971	13,750
受取配当金	19,379	12,668
持分法による投資利益	23,594	-
雑収入	35,809	25,025
営業外収益合計	91,754	51,444
営業外費用		
支払利息	859	12,620
持分法による投資損失	-	19,252
雑支出	13,411	3,762
営業外費用合計	14,271	35,635
経常利益	2,746,030	3,312,499
特別利益		
固定資産売却益	579	71
投資有価証券売却益	2,816	1,831
段階取得に係る差益	81,699	-
特別利益合計	85,096	1,902
特別損失		
固定資産除却損	1,255	2,253
投資有価証券売却損	68,400	-
ゴルフ会員権償還損	-	2,750
特別損失合計	69,656	5,003
税金等調整前四半期純利益	2,761,470	3,309,399
法人税、住民税及び事業税	688,553	1,025,883
法人税等調整額	424,699	345,775
法人税等合計	1,113,253	1,371,659
少数株主損益調整前四半期純利益	1,648,217	1,937,739
少数株主利益又は少数株主損失()	14,092	104,282
四半期純利益	1,662,309	1,833,456

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,648,217	1,937,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,726	10,535
繰延ヘッジ損益	1,045	1,386
為替換算調整勘定	368	39,675
その他の包括利益合計	31,139	51,597
四半期包括利益	1,679,357	1,989,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,693,449	1,883,692
少数株主に係る四半期包括利益	14,092	105,644

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
(1) 持分法適用の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社グロスディーを持分法適用の範囲に含めております。
(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 第1四半期連結会計期間より、日本オフィス・システム株式会社は、決算日を12月31日から3月31日へ変更いたしました。この変更により、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月決算となっております。 決算日統一に伴い、当第3四半期連結損益計算書は、同社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの12ヶ月間を連結しております。 同社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの内部取引消去後の売上高は36億7千5百万円、営業利益は1億8百万円、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1億6百万円であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。 この変更は、中期経営計画の策定等に際して、有形固定資産の使用状況を詳細に調査した結果、経済的便益がその耐用年数にわたって平均的に消費されるようになってきていると予測されたため、より実態に則した定額法へ変更したものです。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金)	2,064千円	1,859千円
譲渡したリース契約に対する保証 リース債務者	48,325千円	31,463千円
取引上の債務に対する根保証 株式会社グロスディー		189,409千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	4,419千円	22,990千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	238,139千円	259,756千円
のれんの償却額	千円	44,432千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	714,992	25	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	571,990	20	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	857,980	30	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	714,980	25	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	21,363,993	8,765,251	30,129,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	337,216	106,647	443,864
計	21,701,210	8,871,899	30,573,109
セグメント利益	545,431	2,075,698	2,621,130

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	2,621,130
セグメント間取引消去	47,416
四半期連結損益計算書の営業利益	2,668,547

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

日本オフィス・システム株式会社に係わる企業結合に伴い、当第3四半期連結会計期間にのれんが288,778千円発生しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	23,890,337	21,162,940	45,053,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	464,172	176,410	640,583
計	24,354,510	21,339,350	45,693,860
セグメント利益	889,943	2,359,618	3,249,562

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	3,249,562
セグメント間取引消去	47,128
四半期連結損益計算書の営業利益	3,296,690

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、日本オフィス・システム株式会社は、決算日を12月31日から3月31日に変更いたしました。この変更により、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月決算となっております。決算日統一に伴い、当第3四半期連結損益計算書は、同社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの12ヶ月間を連結しております。

同社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの内部取引消去後の売上高は、サービス・サポート事業が37億3百万円、セグメント利益は、サービス・サポート事業が1億9百万円であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法については、定率法から定額法へ変更したため、報告セグメントの減価償却方法を同様に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	58.12円	64.11円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,662,309	1,833,456
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,662,309	1,833,456
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,599	28,599

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第46期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当について、平成25年10月25日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	714,980千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成25年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

兼松エレクトロニクス株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本昌弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野貴詳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。